

経営比較分析表（令和6年度決算）

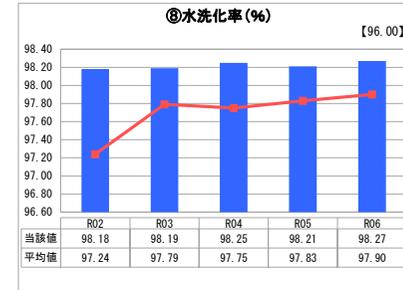
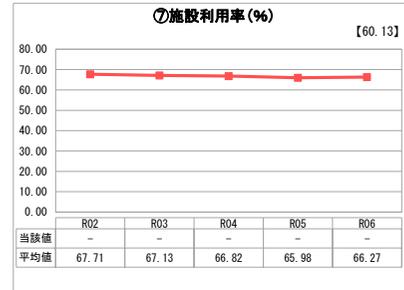
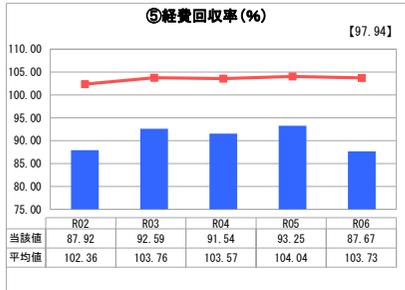
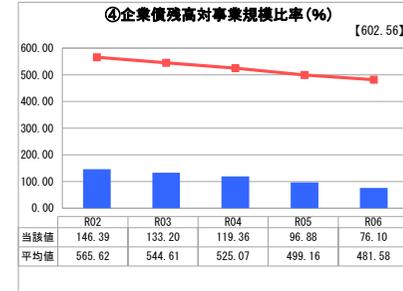
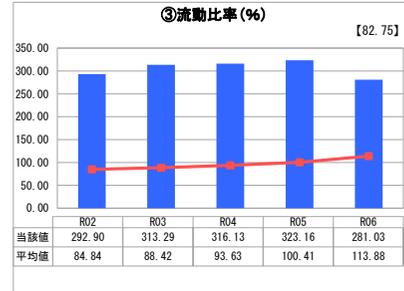
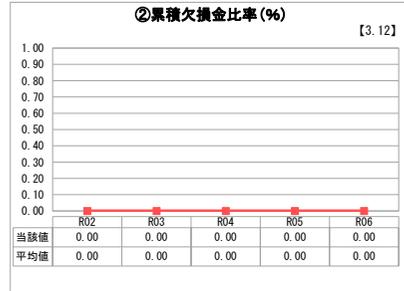
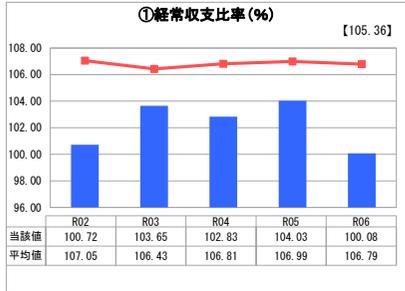
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員 民間企業出身 学術・研究機関出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.70	89.48	70.98	1,595

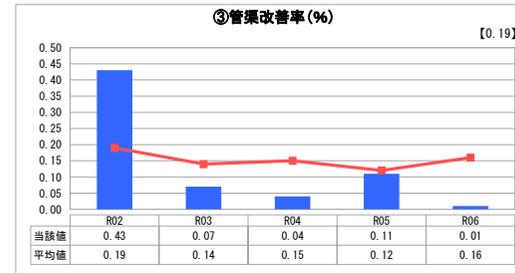
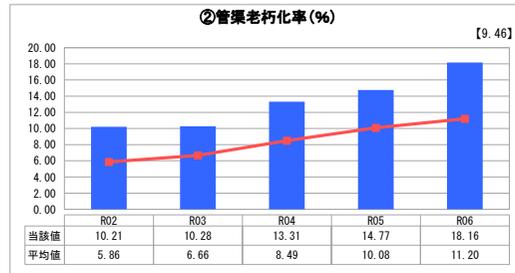
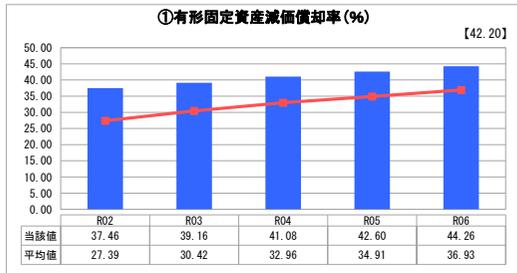
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,805	109.13	3,232.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
315,584	38.65	8,165.17

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%以上で推移していますが類似団体より低い水準にあります。昨年度は流域下水道管理運営費負担金の増加に伴い、数値が低下しました。引き続き、適正な使用料収入の確保や経費削減に努める必要があります。

②流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払能力を確保できています。

③企業債残高対事業規模比率
類似団体より低い水準で推移しています。企業債は今後も更新事業の財源とする見込みであるため、使用料水準や世代間負担を考慮した適正な水準を定めたうえで活用する必要があります。

④経費回収率
昨年度は、汚水処理水量の増加に伴い汚水処理費が増加したため、数値が低下しました。今後想定される施設の維持管理を見据えた適正な使用料水準の検討や不明水対策等による汚水処理費の縮減に引き続き努める必要があります。

⑤汚水処理原価
昨年度は、汚水処理水量の増加に伴い汚水処理費が増加したため、数値が上昇しました。今後も経費削減に努めるとともに、不明水対策等を推進する必要があります。

⑥水洗化率
類似団体をやや上回っており、良好な数値となっています。資産の有効活用や使用料収入の確保のため、引き続き公共下水道への接続に向けた指導等を推進する必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体より高く、上昇傾向にあります。施設の老朽化が進行しているため、計画的、効果的な償却対象資産の更新等を行う必要があります。

②管渠老朽化率
類似団体より高く、上昇傾向にあります。施設の計画的な点検・調査と長寿命化を含めた改築を行うストックマネジメントの活用により、施設全体の機能保全を図る必要があります。

③管渠改善率
近年は類似団体より低い水準で推移しています。管きまは今後も老朽化の進行が見込まれるため、計画的に機能保全を図っていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経費回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が類似団体よりも速いペースで進行しており、保有資産の老朽化対策が課題となっています。

本市では、不明水の発生が経費回収率や有収率の低下に影響を及ぼしているため、抑制に向けた対策に引き続き取り組む必要があります。また、今後は人口減少に伴い下水道使用料収入が減少していく中で、管渠の耐老化や更生工事に多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

以上の状況を踏まえ、令和6年度に「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」を策定しました。その中で施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある投資・財政計画を設定しています。経営戦略に基づき、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。